



oliver
www.oliverinc.co.jp

第43期 報告書

平成 20 年 10 月 21 日～平成 21 年 10 月 20 日



目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
会社の概況	5
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結株主資本等変動計算書	10
貸借対照表	15
損益計算書	16
株主資本等変動計算書	17

株主の皆様へ

ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び
申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげま
す。

このたび当社は第 43 期事業年度（平成 20 年 10
月 21 日から平成 21 年 10 月 20 日まで）を終了いた
しましたので、次のとおり事業の経過およびその
成果と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導
とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 1 月

代表取締役社長 **大川博美**

事業の概況

〔平成20年10月21日から〕
〔平成21年10月20日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、昨年からの世界的な金融危機による景気低迷が続く中、政府による景気対策効果により一部の業種で底打ち兆候がみられたものの、企業収益、設備投資の大幅減少、雇用情勢の急速な悪化などに、世界景気の下振れ懸念も相まって厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は18,306百万円（前期比18.2%減）となりました。また、在庫の圧縮、徹底した無駄の排除など経費の削減に努めましたが、売上高の減少による影響、販売競争激化による売上総利益率の低下等により営業利益は1,484百万円（同37.8%減）、経常利益は1,580百万円（同20.4%減）、当期純利益は244百万円（前期は1,064百万円の当期純損失）となりました。

主なセグメント別には以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、全国各地において展示会を開催し、既存顧客に対する当社取扱商品、業務内容、納入実績の紹介を通じて取引の深耕を図るなど積極的な営業を展開しましたが、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しなどの背景から、受注額が低調に推移したことにより、売上高は15,390百万円（前期比21.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の開発、オフィス市場以外の市場開発に努めました結果、売上高は3,284百万円（同20.5%減）となりました。店舗インテリア部門は一時の急激な出店見直しは底打ちし、徐々に新規出店計画改装計画がはじまってきておりますが、売上高は2,335百万円（同44.3%減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉市場が比較的好調に推移したものの、ホテル・温浴市場にかげりが見え、売上高は7,140百万円（同14.1%減）となりました。ホームインテリア部門はホーム向け専門カタログの発刊や、新規販売チャンネルの開拓に努めましたが、売上高は949百万円（同9.3%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と激しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービス等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービスの提供エリアの拡大や光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスを積極的に展開しております。また2011年の地上アナログ放送契約からデジタル放送契約への乗り換えキャンペーンなどデジタル化に向けて、早期移行に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,909百万円（同5.4%増）となりました。

当連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

事業別	売上高	前年同期比
	百万円	%
家具・インテリア事業	15,390	78.5
オフィスインテリア	(3,284)	
店舗インテリア	(2,335)	
施設インテリア	(7,140)	
ホームインテリア	(949)	
機器・その他	(1,680)	
放送・通信事業	2,909	105.4
その他の事業	6	70.1
計	18,306	81.8

設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資等の総額は768百万円で、その主なものは放送・通信事業に係るものであります。

財産および損益の状況の推移

① 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	第40期 (平成18年10月期)	第41期 (平成19年10月期)	第42期 (平成20年10月期)	第43期 (当連結会計年度) (平成21年10月期)
売上高(百万円)	22,588	22,735	22,377	18,306
当期純利益または 純損失(百万円)	1,120	1,405	△1,064	244
1株当たり当期純利益 または純損失(円)	85.72	109.44	△83.49	19.40
総資産(百万円)	32,253	32,193	28,801	27,702
純資産(百万円)	21,618	22,111	19,270	19,001

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益または純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 40 期 (平成 18 年 10 月期)	第 41 期 (平成 19 年 10 月期)	第 42 期 (平成 20 年 10 月期)	第 43 期 (平成 21 年 10 月期)
売 上 高 (百万円)	19,995	20,128	19,611	15,391
当期純利益または 純 損 失 (百万円)	1,005	1,287	△1,213	96
1株当たり当期純利益 または純損失(円)	76.95	100.23	△95.15	7.61
総 資 産 (百万円)	28,831	28,646	25,068	23,693
純 資 産 (百万円)	19,529	19,665	16,579	16,053

(注) 1. △印は損失を示します。

2. 1株当たり当期純利益または純損失は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

対処すべき課題

① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、以下の3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 市場性のある商品開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成と内部統制の徹底

当社グループでは、最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者および従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに、内部統制の体制を推進してまいります。

会社の概況 (平成 21 年 10 月 20 日現在)

設 立 昭和 42 年 12 月 21 日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資本金 63 億 6,249 万 8,520 円

営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市

支 店 札幌、仙台、北関東、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、中四国、福岡

営 業 所 盛岡、郡山、宇都宮、新潟、長野、高崎、つくば、さいたま、千葉、立川、
浜松、金沢、京都、神戸、岡山、広島、高松、熊本、鹿児島

工 場 豊橋

海外拠点

アメリカ オリバーアメリカ・インターナショナル INC.

ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド LTD.

株式の状況

発行済株式総数 12,976,053 株 (自己株式 752,484 株を含む。)

株主数 701 名

○所有数別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
100 単元以上	24 ^名	3.4 [%]	10,226,631 ^株	78.8 [%]
10 単元以上	77	11.0	2,230,436	17.2
1 単元以上	254	36.2	467,364	3.6
1 単元未満	346	49.4	51,622	0.4
合 計	701	100.0	12,976,053	100.0

○所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	547 ^名	78.0 [%]	2,916,173 ^株	22.5 [%]
金 融 機 関	23	3.3	3,568,418	27.5
その他国内法人	131	18.7	6,491,462	50.0
合 計	701	100.0	12,976,053	100.0

○地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	84 ^名	12.0 [%]	3,349,748 ^株	25.8 [%]
中 部	518	73.9	9,046,886	69.7
近 畿	61	8.7	434,759	3.4
その他国内	38	5.4	144,660	1.1
合 計	701	100.0	12,976,053	100.0

○大 株 主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
大 川 株 式 会 社	3,310 ^{千株}	27.1 [%]
株式会社三菱東京UFJ銀行	620	5.1
株式会社みずほ銀行	618	5.1
オリバー取引先持株会	454	3.7
株式会社三井住友銀行	435	3.6
糸 眞 一	427	3.5
大 川 三 千 代	319	2.6
大 川 淳 子	318	2.6
オリバー社員持株会	318	2.6
豊田通商株式会社	279	2.3

- (注) 1. 上記のほか当社が保有している自己株式752千株があります。
2. 持株比率は自己株式752千株を控除して計算しております。

従業員の状況

従 業 員 数		前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 性	276 ^名	2 ^{名減}	36.7 ^歳	11.8 ^年
女 性	87 ^名	1 ^{名減}	31.5 ^歳	7.4 ^年
合 計	363 ^名	3 ^{名減}	35.5 ^歳	10.8 ^年

企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233 ^{百万円}	41.07 [%]	有線テレビ放送業
オリバーファーム・ニュージーランド LTD.	199	100.00	牧場経営
オリバーアメリカ・インターナショナル INC.	196	100.00	家具輸出入業

② その他

当社の連結子会社はミクスネットワーク株式会社、オリバーファーム・ニュージーランド LTD.、オリバーアメリカ・インターナショナル INC. の 3 社であります。当連結会計年度の売上高は 18,306 百万円、当期純利益は 244 百万円となりました。

役員 (平成 22 年 1 月 19 日現在)

代表取締役社長	大川 博 美	取締役副社長	中 根 研 吉
専務取締役	村 上 周 一	常務取締役	大 川 和 昌
常務取締役	福 岡 博 之	取 締 役	岸 邊 均
取 締 役	太 田 博 幸	常勤監査役	菅 原 一 信
監 査 役	神 尾 英 雄	監 査 役	大 島 俊 明
監 査 役	内 田 安 彦		

- (注) 1. 監査役神尾英雄氏および監査役内田安彦氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
2. 監査役神尾英雄氏および監査役大島俊明氏は、財務および会計に精通しており、財務および会計に関して相当程度の知見を有しております。

連結貸借対照表

(平成 21 年 10 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	13,122,336	流 動 負 債	6,596,890
現金及び預金	7,895,891	支払手形及び買掛金	3,593,850
受取手形及び売掛金	4,150,374	短期借入金	1,300,000
有 価 証 券	344,870	一年内返済予定長期借入金	292,000
棚 卸 資 産	415,830	未払法人税等	286,556
繰延税金資産	121,361	賞与引当金	187,600
そ の 他	203,103	役員賞与引当金	17,600
貸倒引当金	△ 9,094	通貨スワップ等	314,635
		そ の 他	604,646
固 定 資 産	14,579,905	固 定 負 債	2,103,979
有 形 固 定 資 産	7,617,755	長期借入金	188,000
建物及び構築物	3,896,538	退職給付引当金	14,154
土 地	2,973,547	役員退職慰労引当金	1,573,435
そ の 他	747,669	繰延税金負債	180,519
無 形 固 定 資 産	65,642	そ の 他	147,870
そ の 他	65,642	負 債 合 計	8,700,869
投資その他の資産	6,896,507	(純 資 産 の 部)	
投資有価証券	4,938,354	株 主 資 本	16,507,586
関係会社株式	3,206	資 本 金	6,362,498
保険積立金	1,769,732	資 本 剰 余 金	5,401,276
前払年金費用	6,866	利 益 剰 余 金	5,835,143
繰延税金資産	5,712	自 己 株 式	△ 1,091,331
そ の 他	233,370	評 価 ・ 換 算 差 額 等	281,378
貸倒引当金	△ 60,734	その他有価証券評価差額金	403,386
		繰延ヘッジ損益	△ 37,369
		為替換算調整勘定	△ 84,638
		少 数 株 主 持 分	2,212,406
資 産 合 計	27,702,241	純 資 産 合 計	19,001,372
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	27,702,241

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔平成20年10月21日から〕
〔平成21年10月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		18,306,694
売上原価		13,151,208
売上総利益		5,155,486
販売費及び一般管理費		3,671,447
営業利益		1,484,039
営業外収益		
受取利息	24,575	
受取配当金	66,430	
その他の営業外収益	160,451	251,457
営業外費用		
支払利息	38,478	
通貨スワップ等評価損	102,817	
その他の営業外費用	13,262	154,558
経常利益		1,580,938
特別利益		
投資有価証券売却益	8,448	
その他の特別利益	1,144	9,593
特別損失		
固定資産処分損	4,539	
投資有価証券評価損	465,636	
その他の特別損失	13,828	484,005
税金等調整前当期純利益		1,106,526
法人税、住民税及び事業税	641,151	
法人税等調整額	12,825	653,976
少数株主損益		208,008
当期純利益		244,540

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成20年10月21日から〕
〔平成21年10月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	5,818,397	△421,650	17,160,522
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△227,795	—	△227,795
当 期 純 利 益	—	—	244,540	—	244,540
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△669,680	△669,680
株主資本以外の項目の 期 中 変 動 額	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	16,745	△669,680	△652,935
平成21年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	5,835,143	△1,091,331	16,507,586

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成20年10月20日残高	67,709	858	7,259	75,827	2,033,983	19,270,333
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△227,795
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	244,540
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△669,680
株主資本以外の項目の 期 中 変 動 額	335,677	△38,227	△91,898	205,551	178,423	383,974
連結会計年度中の変動額合計	335,677	△38,227	△91,898	205,551	178,423	△268,961
平成21年10月20日残高	403,386	△37,369	△84,638	281,378	2,212,406	19,001,372

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	ミクスネットワーク株式会社 オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況

会社の名称	株式会社本多木工所
-------	-----------

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、連結純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ 時価法

③ 棚 卸 資 産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

製 品 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法
また、在外連結子会社は定額法

- | | |
|--------------------------------------|--|
| そ の 他 | 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法
また、在外連結子会社は定額法 |
| ② 無形固定資産
(リース資産を除く) | 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能
期間(5年)に基づく定額法 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につい
ては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取
引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収
可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上して
おります。 |
| ③ 役員賞与引当金 | 当社および国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出
に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発
生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職
給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から
費用処理しております。
また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込
額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した
額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資
その他の資産に計上しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備える
ため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上して
おります。 |
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | |
| | 通貨スワップ取引、通貨オプション取引および為替予約取引について振当処理の要件を満た
している場合は、振当処理を採用しております。 |
| (5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| | 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 会計処理の変更

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更（棚卸資産）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

7. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当連結会計年度より、有形固定資産（機械及び装置）の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は17,410千円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,781,332 千円
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、銀行からの借入金に対し、譲渡担保権設定予約がなされております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 12,976,053 株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	113,731	9.00	平成21年4月20日	平成21年7月1日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月19日 定時株主総会	普通株式	110,012	9.00	平成21年10月20日	平成22年1月20日

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,373円49銭
2. 1株当たり当期純利益 19円40銭

貸借対照表

(平成 21 年 10 月 20 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,585,136	流 動 負 債	5,927,564
現金及び預金	5,811,327	支払手形	2,496,862
受取手形	1,211,312	買掛金	992,457
売掛金	2,588,286	短期借入金	1,300,000
有価証券	344,870	一年内返済長期借入金	200,000
商品	238,162	未払金	98,131
製品	20,168	未払法人税等	125,983
原材料	139,066	未払費用	179,025
前渡金	15,924	前受金	20,431
前払費用	44,276	預り金	33,598
繰延税金資産	98,423	賞与引当金	165,100
その他	78,319	通貨スワップ等	314,635
貸倒引当金	△ 5,000	その他	1,338
固 定 資 産	13,108,246	固 定 負 債	1,712,081
有形固定資産	5,154,469	預り保証金	11,746
建物	2,089,455	役員退職慰労引当金	1,519,815
構築物	21,944	繰延税金負債	180,519
機械及び装置	3,225		
車両運搬具	38,647		
工具器具備品	105,012		
土地	2,896,183		
無形固定資産	28,369	負 債 合 計	7,639,645
ソフトウェア	8,271	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	20,098	株 主 資 本	15,687,720
投資その他の資産	7,925,407	資本金	6,362,498
投資有価証券	4,765,719	資本剰余金	5,401,276
関係会社株式	1,314,863	資本準備金	5,401,276
出資金	2,415	利益剰余金	5,015,276
破産更生等債権	38,145	利益準備金	192,815
保険積立金	1,697,877	その他利益剰余金	4,822,461
長期前払費用	12,970	別途積立金	4,200,000
前払年金費用	6,866	固定資産圧縮積立金	8,570
会員権	89,850	繰越利益剰余金	613,891
その他	57,435	自 己 株 式	△ 1,091,331
貸倒引当金	△ 60,734	評価・換算差額等	366,017
		その他有価証券評価差額金	403,386
		繰延ヘッジ損益	△ 37,369
資 産 合 計	23,693,383	純 資 産 合 計	16,053,737
		負債及び純資産合計	23,693,383

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成20年10月21日から
平成21年10月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		15,391,809
売上原価		
期首商品棚卸高	329,643	
期首製品棚卸高	22,943	
当期商品仕入高	10,487,931	
当期製品製造原価	697,260	
合 計	11,537,778	
期末商品棚卸高	238,162	
期末製品棚卸高	20,168	
		11,279,448
売上総利益		4,112,361
販売費及び一般管理費		3,326,145
営業利益		786,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	89,762	
保険解約返戻金	79,206	
その他の営業外収益	104,708	
		273,676
営業外費用		
支払利息	37,467	
通貨スワップ等評価損	102,817	
その他の営業外費用	13,237	
		153,522
経常利益		906,370
特別利益		
投資有価証券売却益	8,448	
その他の特別利益	4,533	
		12,982
特別損失		
固定資産処分損	3,884	
投資有価証券評価損	430,964	
その他の特別損失	13,828	
		448,678
税引前当期純利益		470,674
法人税、住民税及び事業税	361,417	
法人税等調整額	13,248	
当期純利益		96,009

(注)記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成20年10月21日から
平成21年10月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成20年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	192,815	5,200,000	9,195	△254,948	5,147,062	△421,650	16,489,187
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	△1,000,000	—	1,000,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△625	625	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△114,063	△114,063	—	△114,063
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	△113,731	△113,731	—	△113,731
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	96,009	96,009	—	96,009
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—	△669,680	△669,680
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1,000,000	△625	868,839	△131,785	△669,680	△801,466
平成21年10月20日残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	8,570	613,891	5,015,276	△1,091,331	15,687,720

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成20年10月20日残高	89,011	858	89,870	16,579,057
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△114,063
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△113,731
当 期 純 利 益	—	—	—	96,009
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△669,680
株主資本以外の項目の 事業年度中変動額(純額)	314,374	△38,227	276,146	276,146
事業年度中の変動額合計	314,374	△38,227	276,146	△525,319
平成21年10月20日残高	403,386	△37,369	366,017	16,053,737

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料	移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
製 品	総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
（リース資産を除く）	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能
（リース資産を除く）	期間（5年）に基づく定額法
リ ー ス 資 産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引、通貨オプション取引および為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 会計処理の変更

① 棚卸資産の評価基準および評価方法

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(9) 追加情報

当事業年度より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行っております。

これに伴う、損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	52 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債務	5,400 千円
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	3,805,836 千円
(4) 保証債務	

ミクスネットワーク株式会社の日本政策投資銀行からの借入金 280,000 千円に対して保証を行っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	966 千円
仕 入 高	46,036 千円
その他の営業取引高	6,989 千円
営業取引以外の取引高	33,196 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	752,484 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	65,875 千円
貸倒引当金限度超過額	11,618 千円
未払事業税否認	11,949 千円
役員退職慰労引当金否認	606,407 千円
投資有価証券評価損否認	428,248 千円
減価償却超過額	17,046 千円
繰延ヘッジ損益	24,809 千円
その他の他	63,907 千円
繰延税金資産小計	1,229,859 千円
評価性引当額	△ 1,061,010 千円
繰延税金資産合計	168,849 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 22,926 千円
その他有価証券評価差額金	△ 225,278 千円
前払年金費用	△ 2,740 千円
繰延税金負債合計	△ 250,945 千円
繰延税金資産の純額	82,096 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	157,407	123,438	33,969
ソフトウェア	65,953	60,277	5,675
合計	223,361	183,716	39,644

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	33,751 千円
1 年 超	5,893 千円
計	39,644 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却相当額

支払リース料	57,563 千円
減価償却費相当額	57,563 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引全般 (千円)
子会社	ミクスネット ワーク株式会社	所有 直接 41.07%	債務保証	子会社銀行借入に 対する債務保証	280,000

(注) 当社は、銀行借入に対して子会社であるミクスネットワーク株式会社に対し債務保証を
しており、保証料をミクスネットワーク株式会社から受取っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,313 円 34 銭
(2) 1株当たり当期純利益	7 円 61 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主優待のご案内

毎年10月20日時点で1,000株以上ご所有の株主各位に対し、下記の要領で「株主ご優待券」を発行いたします。

発行枚数 2枚
発行時期 毎年1月 定時株主総会終結後（報告書に同封してお送りします。）
有効期限 翌年1月20日（当社の休業日の場合は前営業日）まで有効
優待方法 優待券ご持参の方に、当社の最新の総合カタログに掲載されている商品について、次の条件で、表示価格より50%割引いたします。

- ① 優待券1枚につき1回のご利用に限ります。
なお、1回でご購入される商品点数には制限はありません。
- ② 優待価格でのお取扱いは、優待券1枚につき、カタログ表示価格合計100万円までとします。〔100万円を超えるご購入の場合は、50万円（100万円の50%）を割引きます。〕

株式のご案内

事業年度	毎年10月21日から翌年10月20日まで
基準日	定時株主総会の議決権 毎年10月20日 期末配当金 毎年10月20日 中間配当金 毎年4月20日
定時株主総会 公告方法	毎年1月中旬 電子公告の方法により行います。 http://www.oliverinc.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	1,000株
上場取引所	名古屋証券取引所 市場第二部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号（〒460-8685） 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号（〒168-0063） 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、添付書類としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

営業所のご案内

(平成 22 年 1 月 19 日現在)

本 店	(0564) 27-2800	静 岡 支 店	(054) 280-1351
札 幌 支 店	(011) 866-3770	名 古 屋 支 店	(052) 209-6880
仙 台 支 店	(022) 374-6961	大 阪 支 店	(06) 6228-9230
北 関 東 支 店	(025) 281-0607	中 四 国 支 店	(086) 805-0530
東 京 支 店	(03) 5674-9500	福 岡 支 店	(092) 473-8030
横 浜 支 店	(045) 231-2001		

盛岡営業所	(019) 632-7100	長野営業所	(026) 243-9687
郡山営業所	(024) 932-8805	金沢営業所	(076) 223-5671
高崎営業所	(027) 361-1446	京都営業所	(075) 525-3566
つくば営業所	(029) 860-3121	神戸営業所	(078) 261-3381
新潟営業所	(025) 281-0607	岡山営業所	(086) 805-0530
さいたま営業所	(048) 645-1585	広島営業所	(082) 294-8090
千葉営業所	(043) 247-6122	高松営業所	(087) 861-1226
立川営業所	(042) 525-9371	熊本営業所	(096) 352-2226
浜松営業所	(053) 450-7755	鹿児島営業所	(099) 256-6468
三重営業所	(052) 209-6880		

宇都宮出張所	(028) 657-8557	岐阜出張所	(052) 209-6880
沼津出張所	(055) 981-6615	松山出張所	(089) 923-1964
豊橋出張所	(0532) 41-2168	沖縄出張所	(098) 860-2009
松本出張所	(0263) 26-0381		

株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地 12 (〒444-2137)

TEL<0564>27-2800 (代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目 27 番 19 号 (〒134-0088)

TEL<03>5674-9500 (代表)

<http://www.oliverinc.co.jp/>